

4 消費者アンケート調査

(1) 回答者の属性

回答者の割合は、全国 47 都道府県の各 5 地方ごとに均等な割合として構成している。また、年齢も同様である。なお、インターネット調査であるため、インターネットでの情報収集ができる環境にある回答者が回答している点は、情報の取り方にバイアスがあるという意味で、その点留意する必要がある。

図4-1 男女別構成比

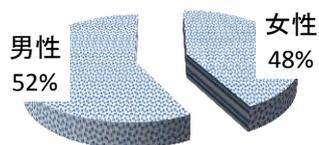


図4-2 職業

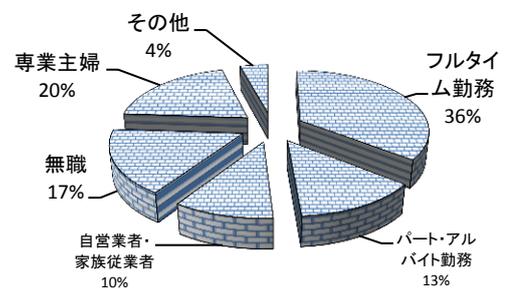


図4-3 家族構成

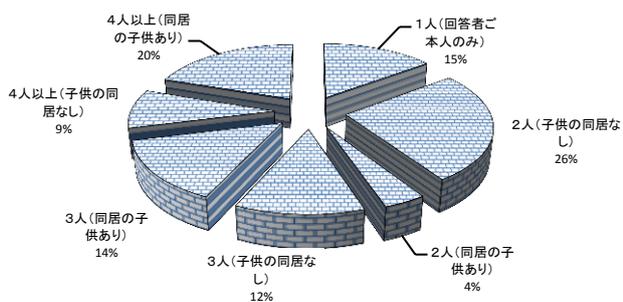


図4-4 末子年齢

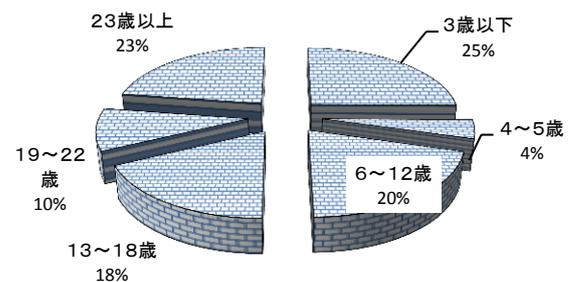
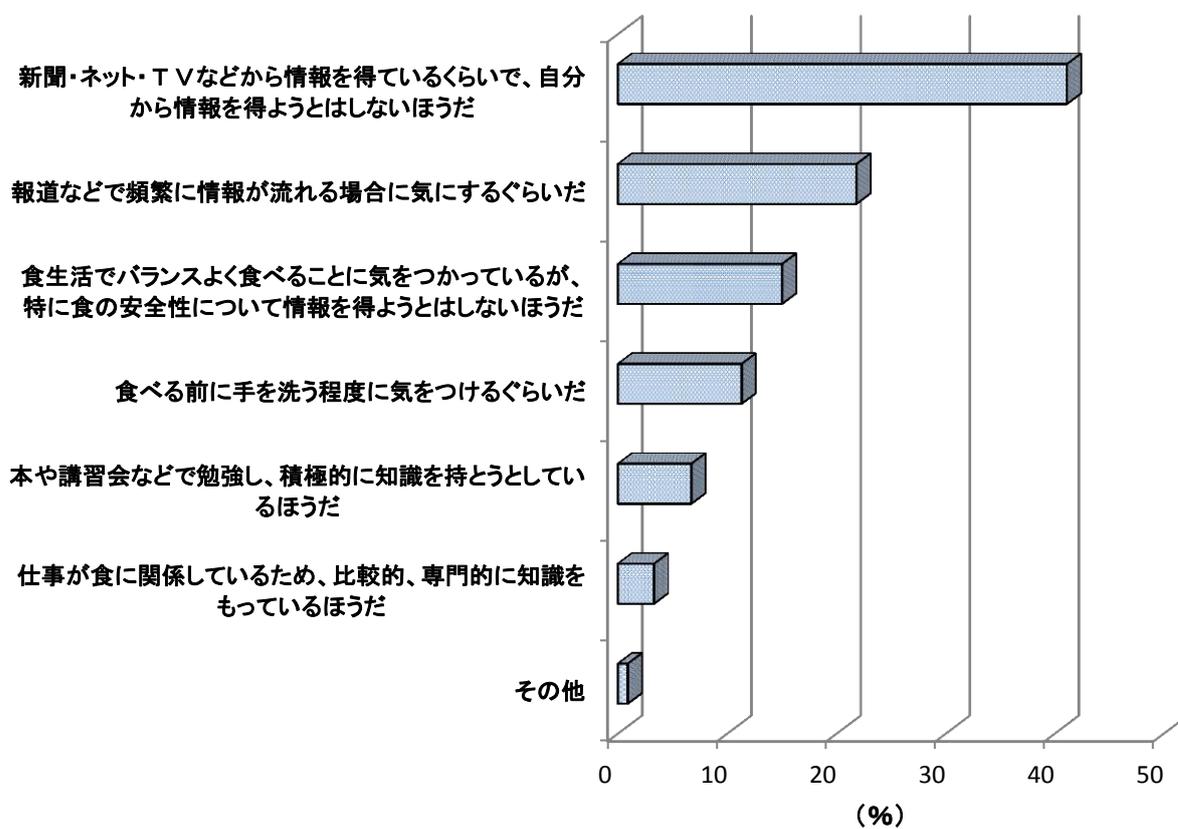


図4-5 食の安全への関心度

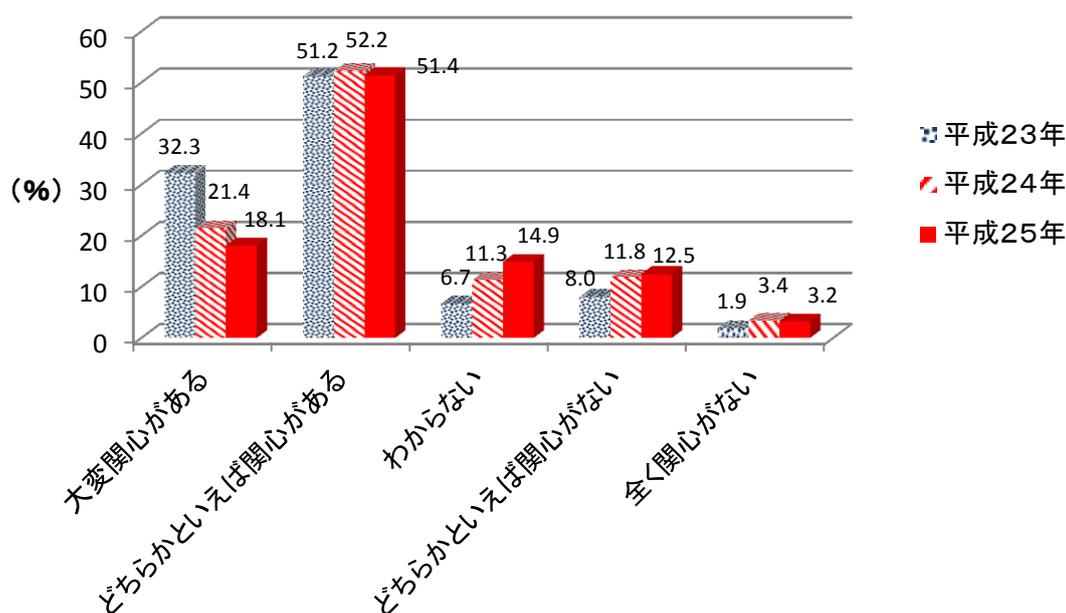


(2) 放射能問題への関心の変化

放射能の問題への関心の変化を平成 23 年から平成 25 年の 3 カ年の変化をみている。

「大変関心がある」が、平成 23 年の 32.3%から、平成 25 年では 18.1%に減少している。一方、「どちらかといえば関心がない」が、平成 23 年の 8%から平成 25 年では 12.5%と微増している。関心が薄れていっている様子が見られる。

図4-6 放射能への関心の変化



世代別での平成 24 年と平成 25 年の特徴は、年代が上がるにつれ、関心度は若い世代より高いものの、「大変関心がある」について、20 代を除き、全世代で平成 25 年でわずかであるが減少している点である。「全く関心がない」は 20 代で若干増加している。

地方別には、各地方で大きな違いはみられないが、東北地方で「大変関心がある」20.8%、「どちらかといえば関心がある」53.2%合わせ、74%が関心があると回答している。最も関心の低い中部・近畿地方から以西は、逆にやや関心が高い傾向がある。

図4-7 放射能への関心の変化×世代（H24×H25）

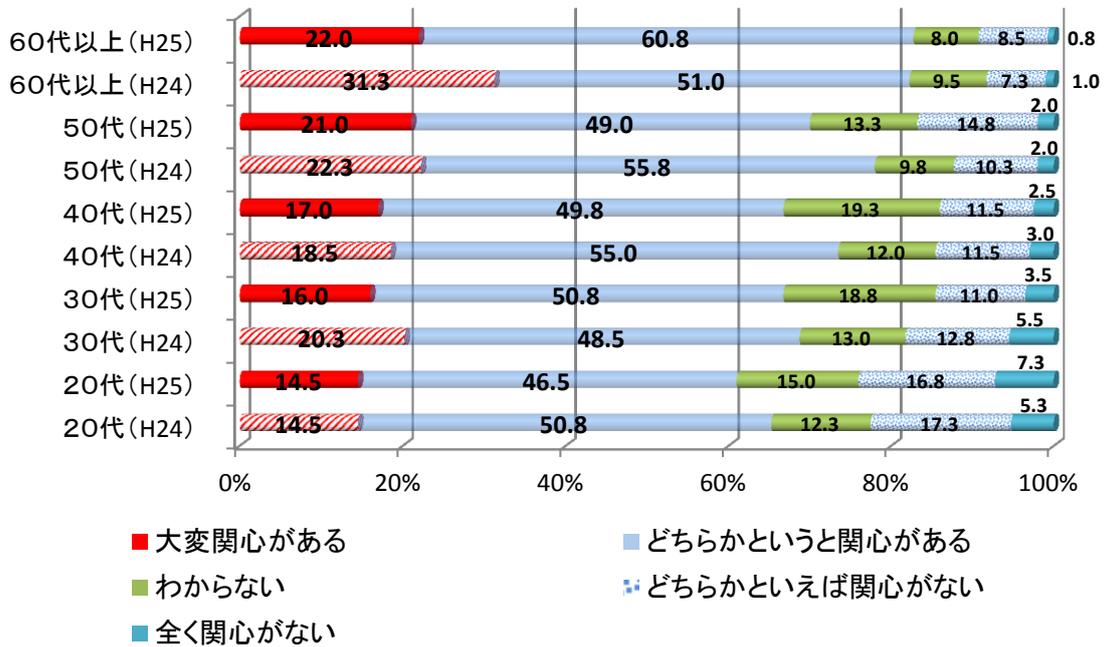
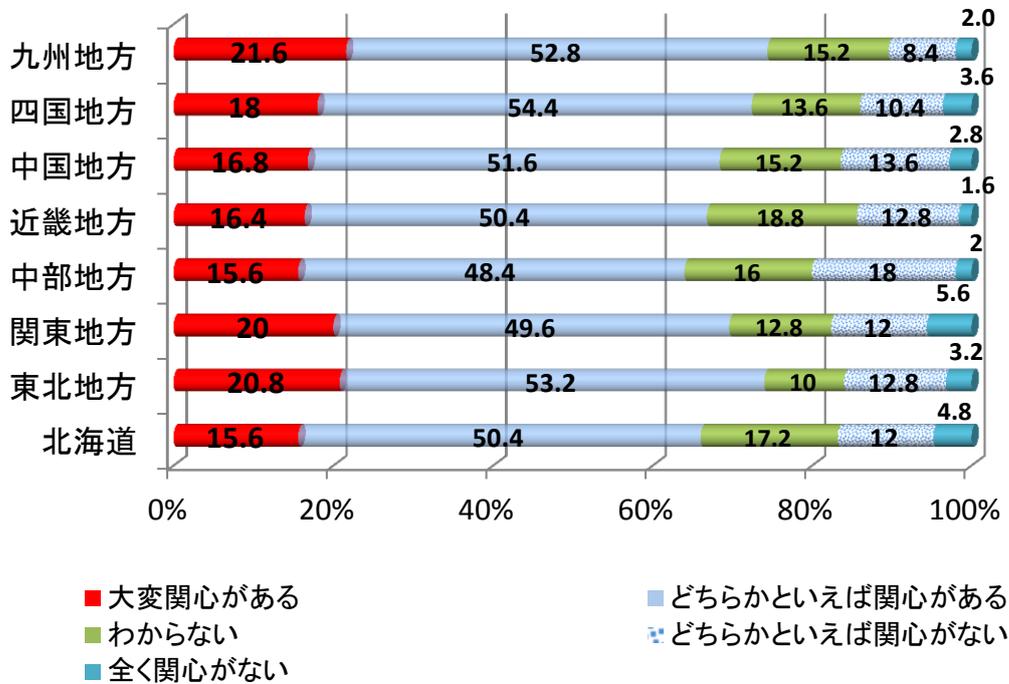


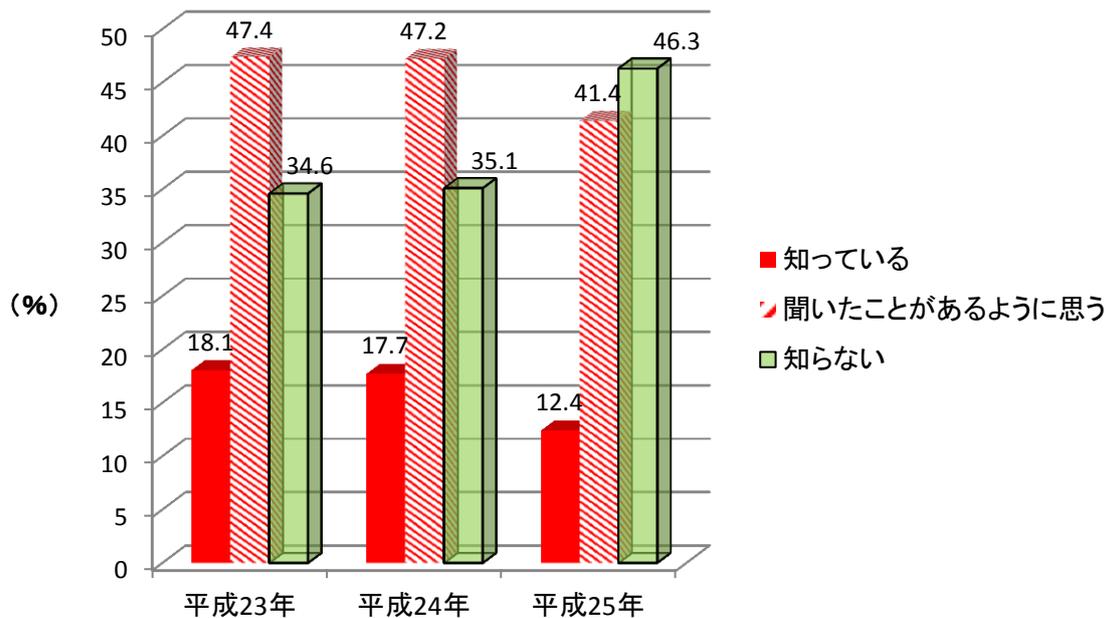
図4-8 放射能の問題に対する関心×地方



(3) 食品に関する放射性物質の基準値についての考えの変化

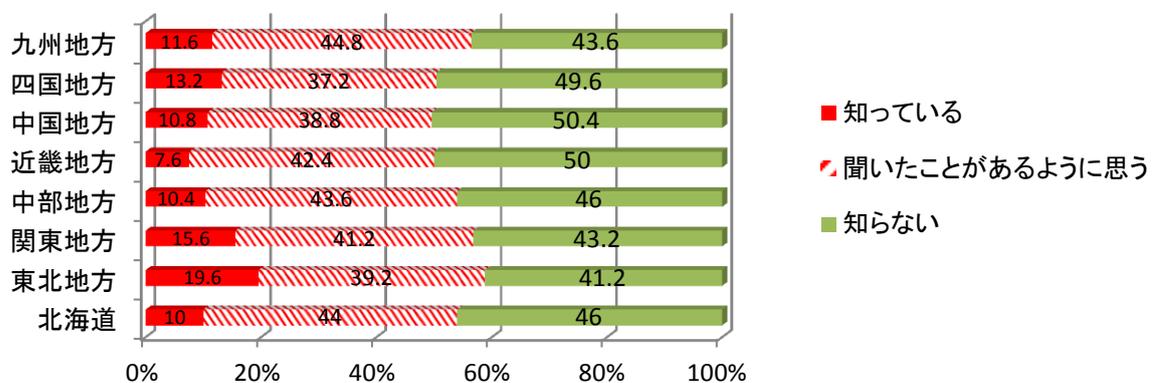
平成23年・24年・25年で、放射性物質の基準値に対する認知度の変化を確認する。「知っている」回答者は、平成23年で18.1%から平成25年では12.4%になっている。逆に「知らない」回答者は平成23年で34.6%から平成25年では46.3%と半数近くにまで下がる。

図4-9 基準値に対する認知度



2012年4月に暫定基準値から新基準値となり、基準が厳しくなったことについての地方別認知度を聞いた。東北・関東地方の認知度が高い。四国・中国地方においては、「知らない」回答者が約50%存在する。

図4-10 基準値に対する認知度×地方



放射性物質と健康影響に関わる情報への認知度については、どの設問においても東北地方で高い割合を示した。全国的に放射性物質への関心度が低下している中、東北地方での情報に対する関心の高さがうかがわれる。

図-(ア) 核実験や原発事故がなくても、放射性もともと食べ物にはカリウム40などの自然放射性物質が含まれている

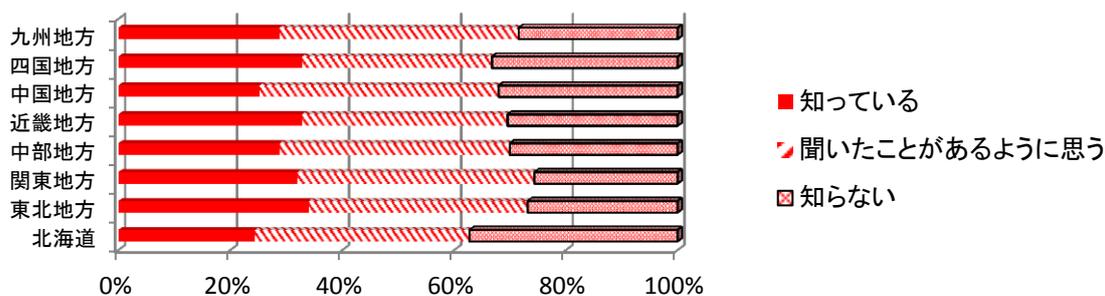


図-(イ) 日本では自然界から受ける1年間の放射線量は、平均1.5ミリシーベルト程度（うち食品からは0.4ミリシーベルト程度）

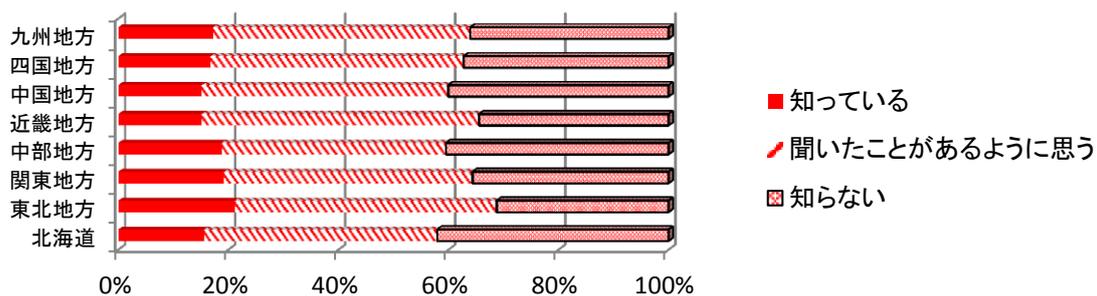


図-(ウ) 人間の体内にも自然放射性物質があり、体重65kgの男性だと7900ベクレル程度と試算されている

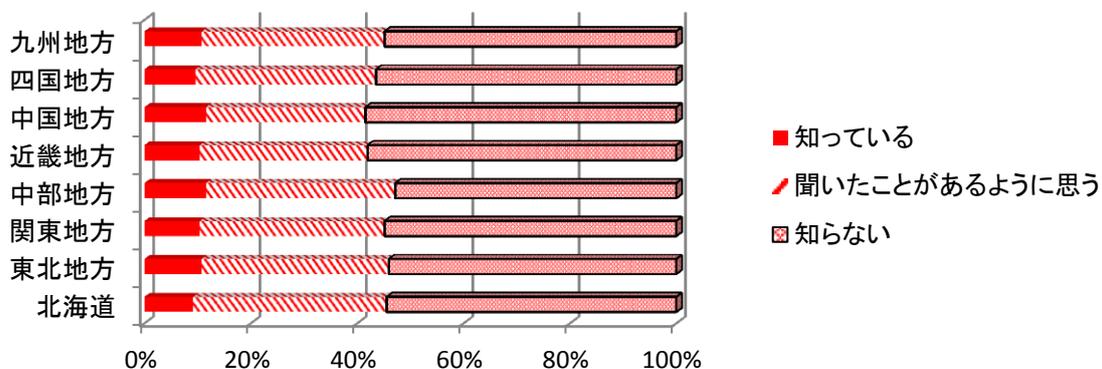


図-(エ) 肥満ややせ過ぎ、運動不足や塩分の摂り過ぎによるがんリスクは、放射線量に換算すると200～500ミリシーベルト程度

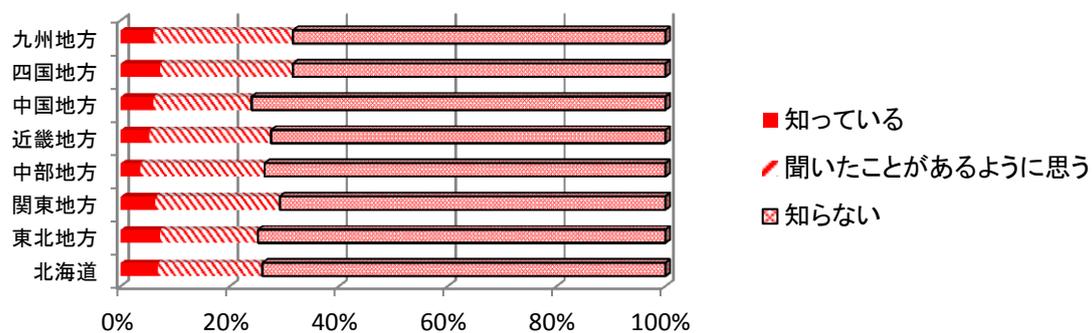
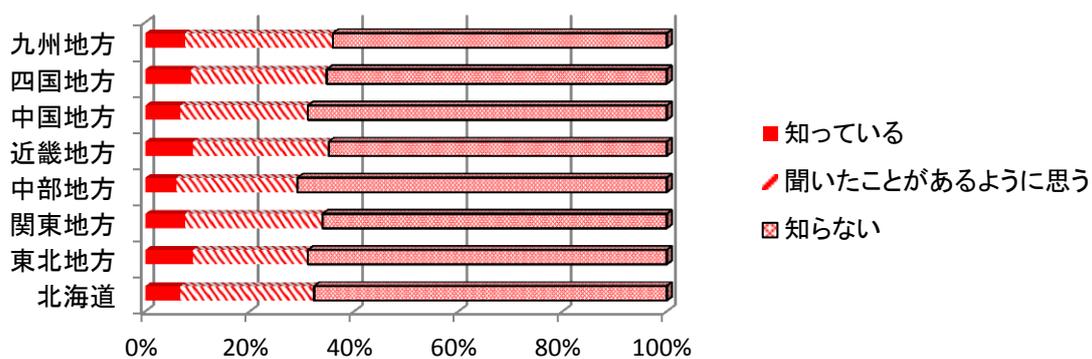


図-(オ) 喫煙や大量飲酒によるがんリスクは、放射線量に換算すると1000～2000ミリシーベルト程度



(4) 放射性物質検査について感じていることの変化

はじめに、3年経過した時点で、放射性物質検査が実施されていることを知っているかどうかを聞いた。「大体知っている」回答者が51.7%と最も高いが、地方別では、東北地方で「よく知っている」「大体知っている」回答者を合せて約7割が知っていると比較的高い割合である。

また、検査結果を自分で確認したことがあるかどうかについては、やはり東北地方が高く、3年後でも自分で検査機関に持ち込む割合もみられる。

図4-11 放射性物質検査が実施されていることを知っているかどうか

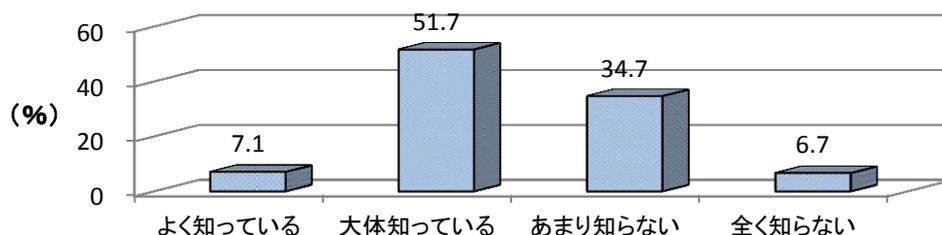


図4-12 放射性物質検査が実施されていることを知っているかどうか×地方

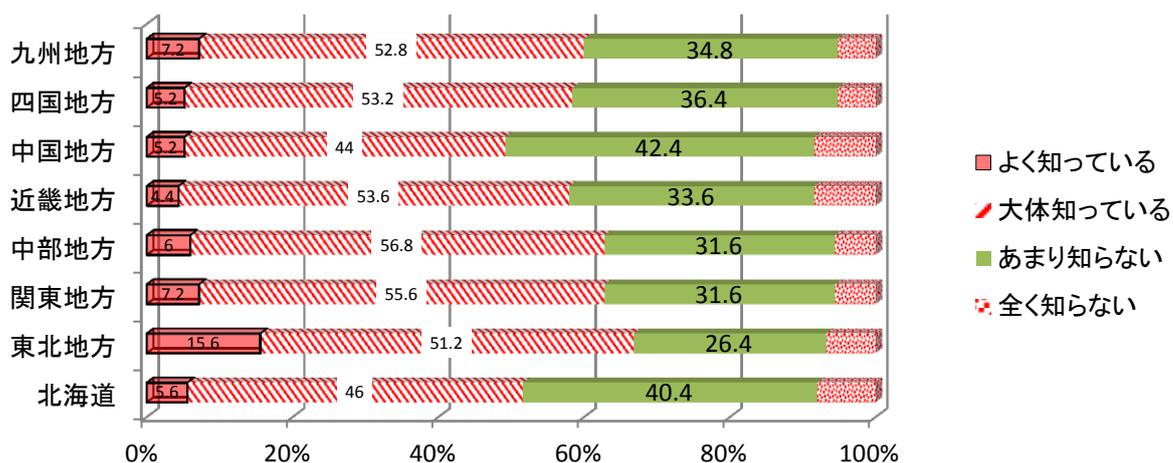
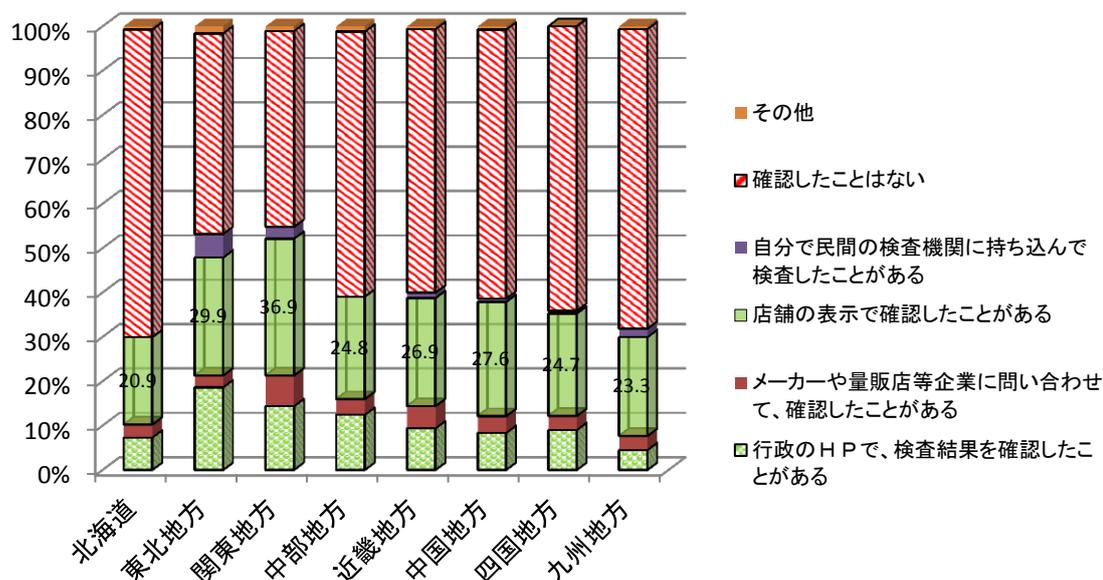
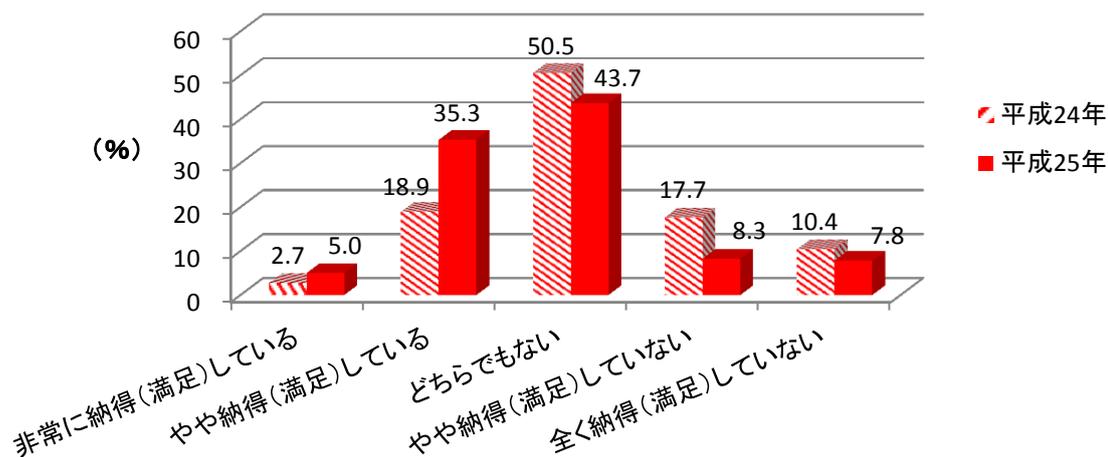


図4-13 検査結果を自分で確認したことがあるか(複数回答)×地方



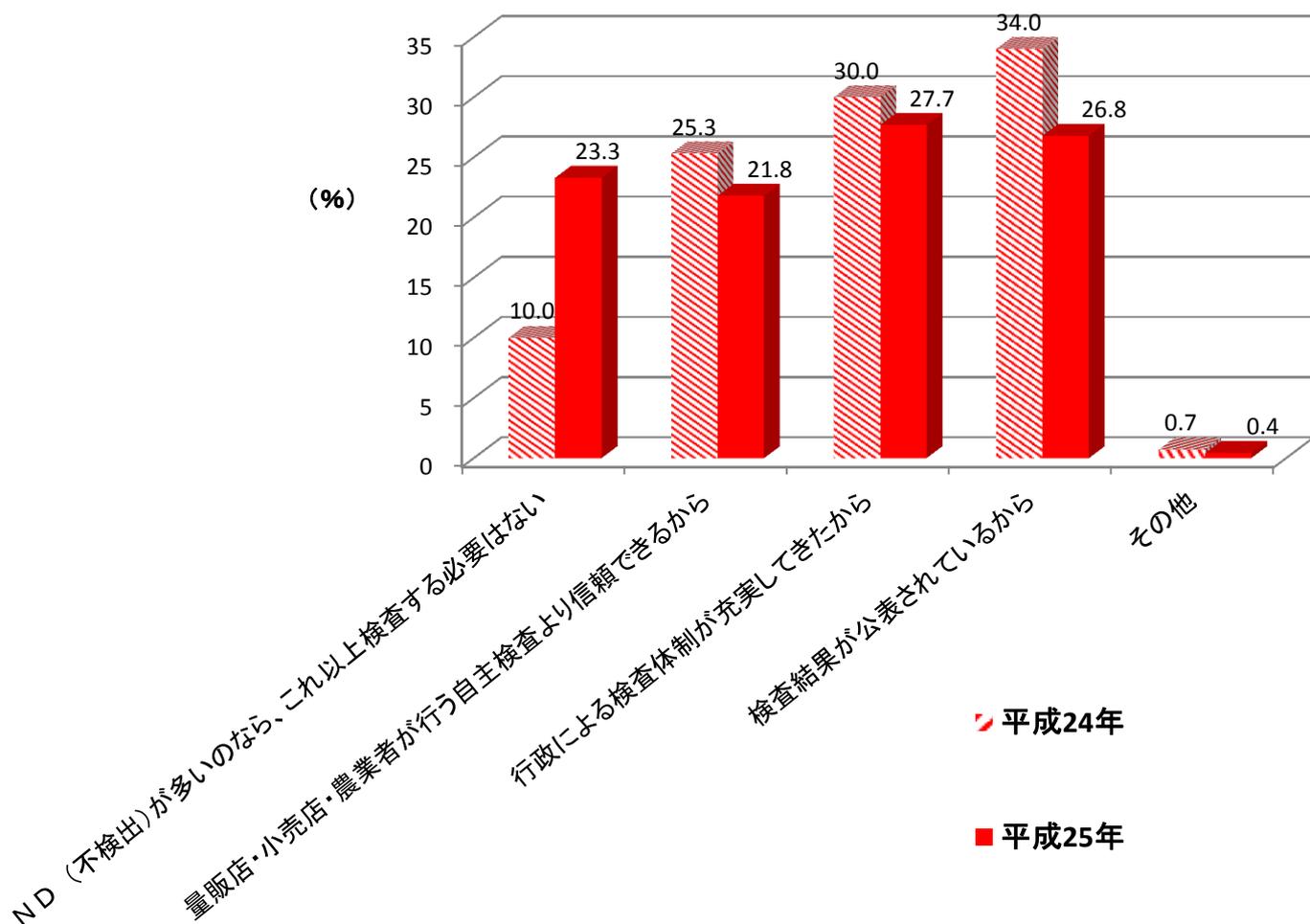
国による検査体制に対する満足度では、「非常に納得(満足)している」回答者が平成24年では2.7%から平成25年では5.0%とわずかな増加であるが、「やや納得(満足)している」回答者は18.9%から35.3%へ大きく増加している。

図4-14 国による検査体制に対する満足度



国による検査体制に満足している理由は、平成 24 年では、「検査結果が公表されているから」34%が最も高かったが、平成 25 年では「行政による検査体制が充実してきたから」27.7%と最も高い割合となっている。

図4-15 国による検査体制に満足している理由



反対に納得していない理由には、「検査結果そのものよりも、検査体制に漏れがあるのではないかと不安になる」31.4%が最も高い。平成 24 年では、「検査漏れがあるのではないかと」ということよりも、「そもそも基準値に不安を感じている」約 35%が最も高かった。平成 25 年では基準値に対する認知度が低下していたことをみると、昨年に比べ、基準値への不安感が減少し、検査体制への信頼感が増加すると同時に、検査体制に不備がないことを期待している姿がうかがわれる。

図4-16 国の検査体制に納得していない理由

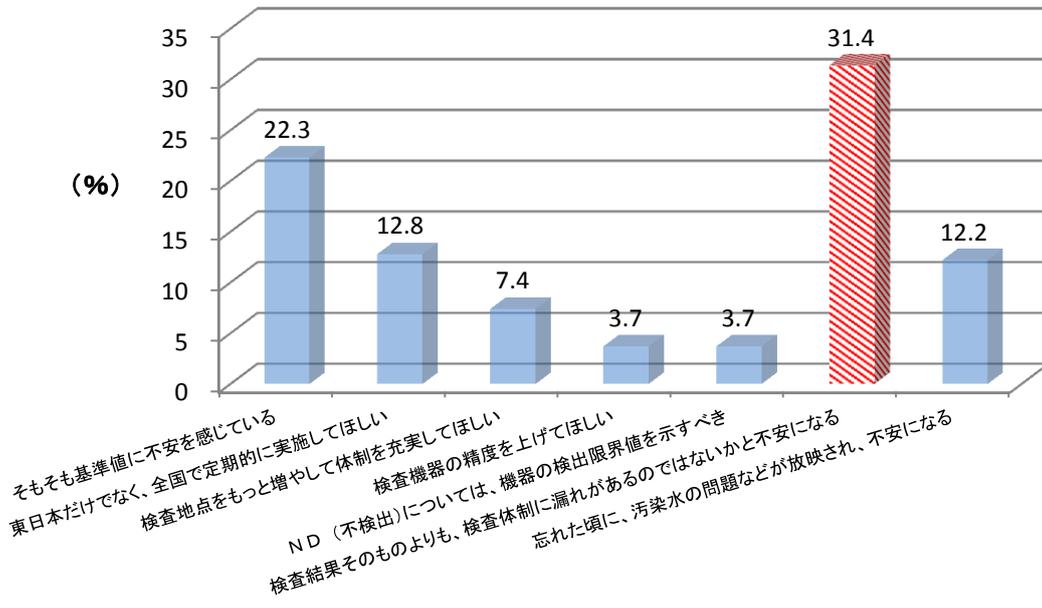
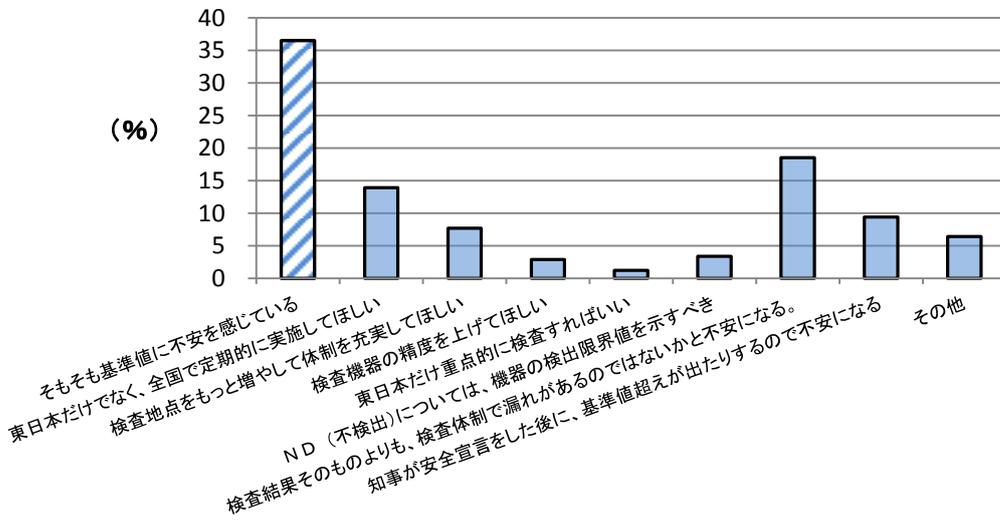


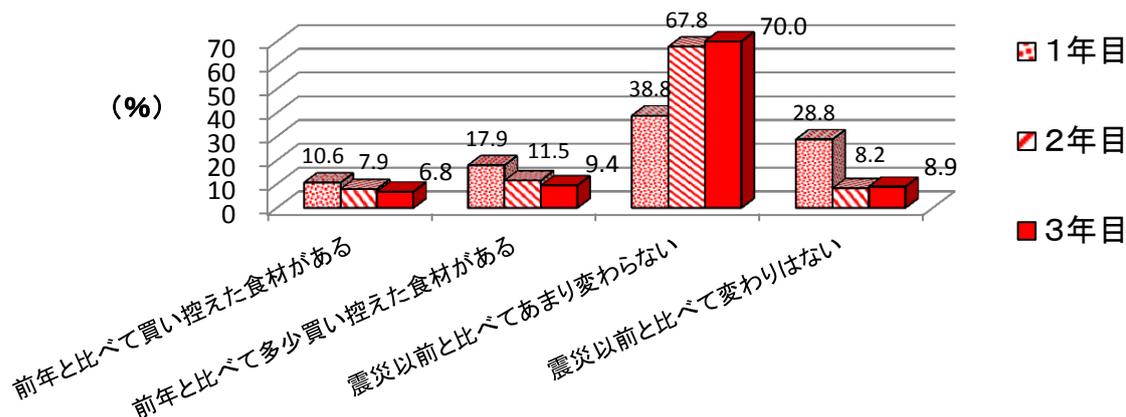
図4-17 国の検査体制に納得していない理由 (H24)



(5) 原発事故以後、食材購入に関する変化

原発事故から、この3年の間に、前年より買い控えがあったのかどうかについての結果が次の結果である。「前年と比べて買い控えた食材がある」割合は、震災1年目 10.6%から、2年目 7.9%、3年目 6.8%と減少している。「前年と比べて多少買い控えた食材がある」も同様な傾向である。

図4-18 震災事故以来、前年より買い控えた食材があるか



地方別に、「買い控えた食材がある」「多少買い控えた食材がある」の合計をみると、最も買い控えの割合の高い東北地方で、1年目では 40.8%、2年目では 25.6%、3年目では 19.2%と減少傾向にあることがわかる。そして、1年目から2年目にかけては大きく買い控えが減少しているものの、2年目から3年目にかけてはさほど変化がないことがわかる。

図4-19 食材購入変化(1年目)×地方

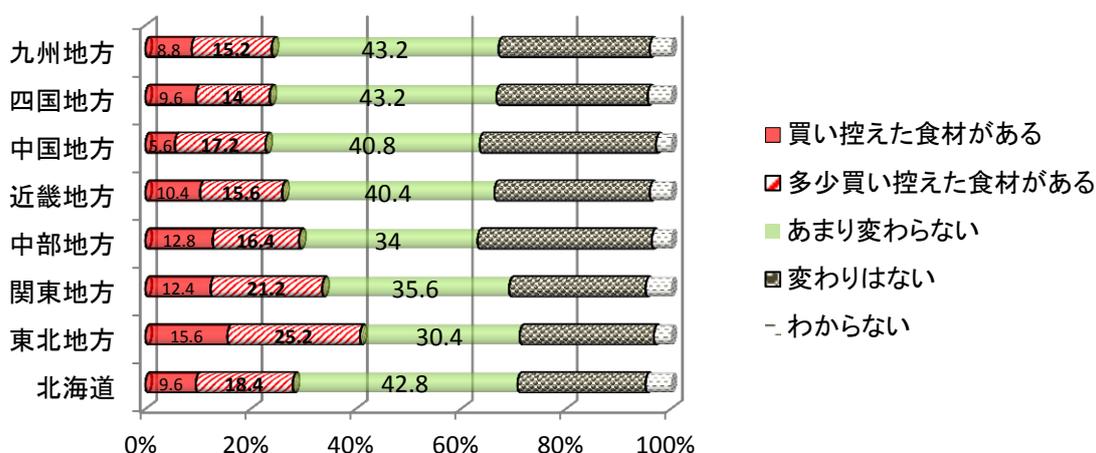


図4-20 食材購入状況(2年目)×地方

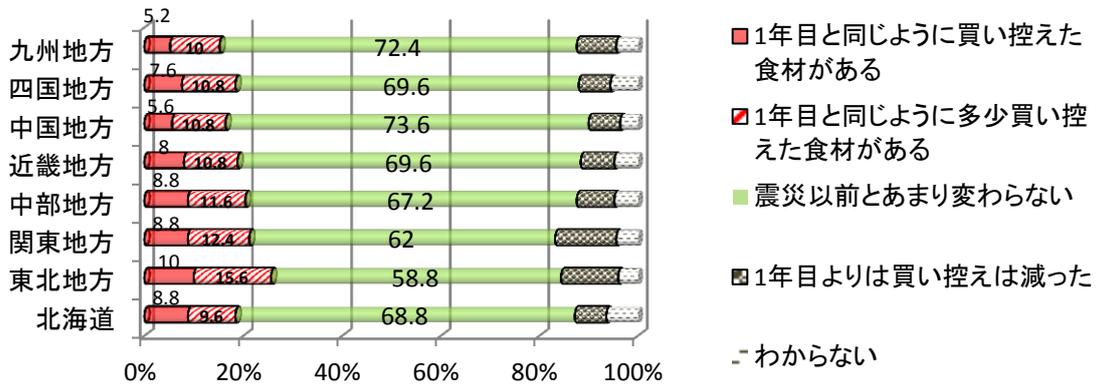
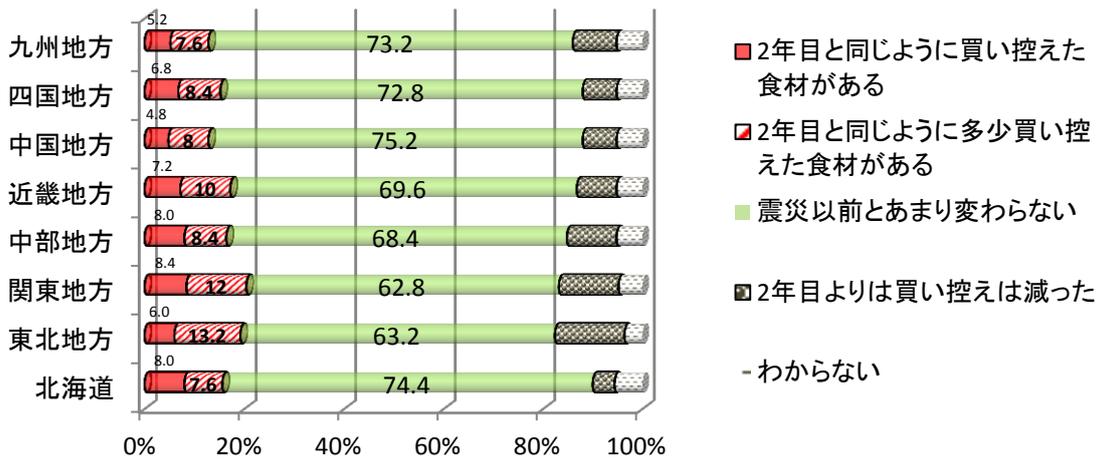


図4-21 食材購入状況(3年目)×地方



次に、福島県と全国を比較したものを確認しておく。1年目の買い控えは、全国 28.5%、福島県 58.9%、2年目の買い控えは、全国 19.4%、福島県 43.1%、3年目の買い控えは、全国 16.2%、福島県 33.4%となっている。

3年の推移のうち、3年連続して、全国と比較しても、また東北地方の中でも、福島県の買い控え割合は高いことがわかるが、福島県においても、3年間で買い控える回答者は減少傾向にあることが把握される。

図4-22 食材購入状況(1年目)×全国×福島県

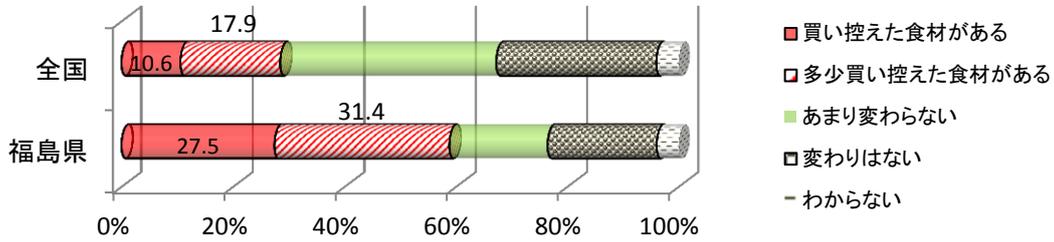


図4-23 食材購入状況(2年目)×全国×福島県

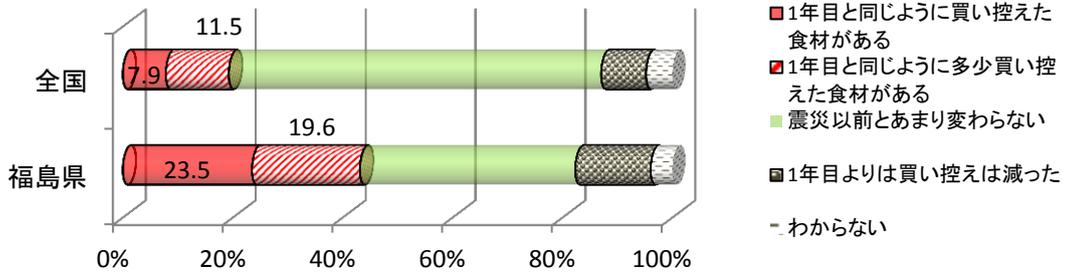
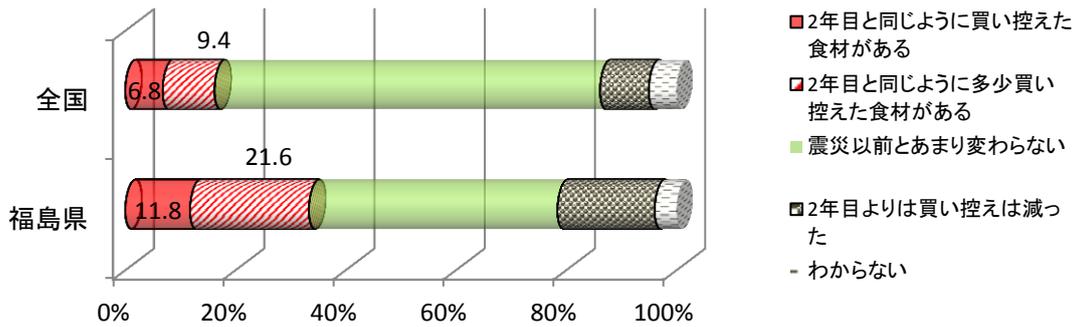


図4-24 食材購入状況(3年目)×全国×福島県



念のため、世代別に確認しておく。特徴的なのは、1年目から2年目の買い控えはどの世代も比較的大幅に買い控えは減少しているが、2年目から3年目はどの世代も減少幅が小さくなっていることである。

図4-25 食材購入状況（20代）

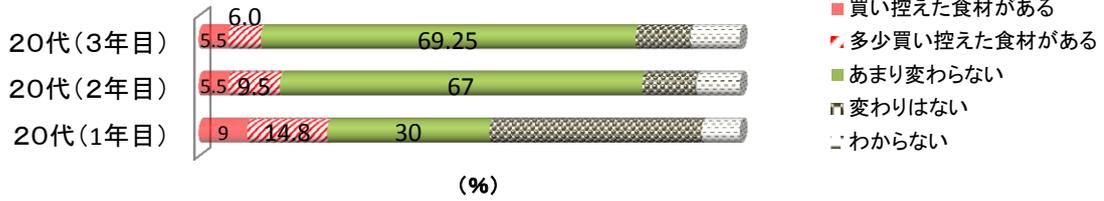


図4-26 食材購入状況（30代）

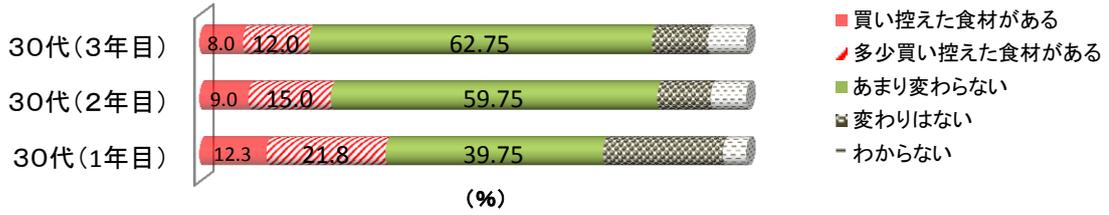


図4-27 食材購入状況（40代）

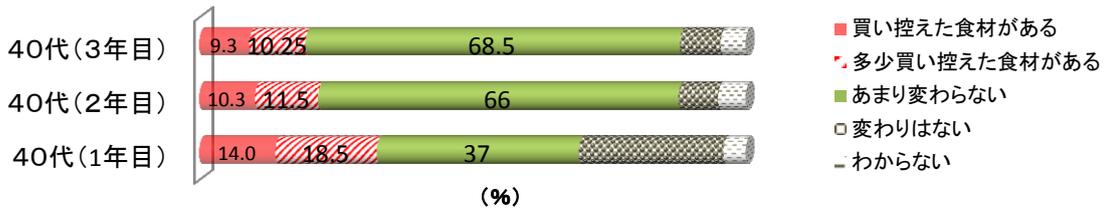


図4-28 食材購入状況（50代）

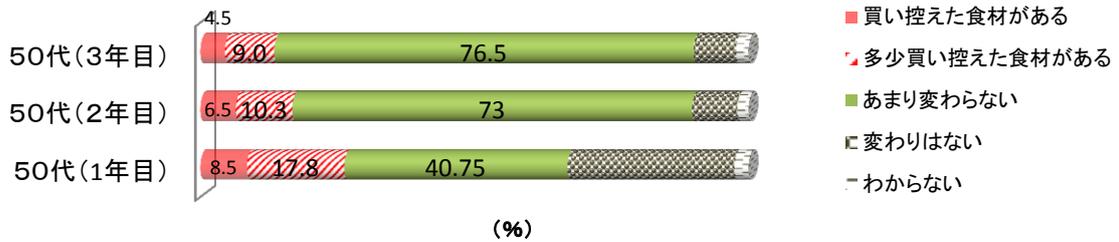
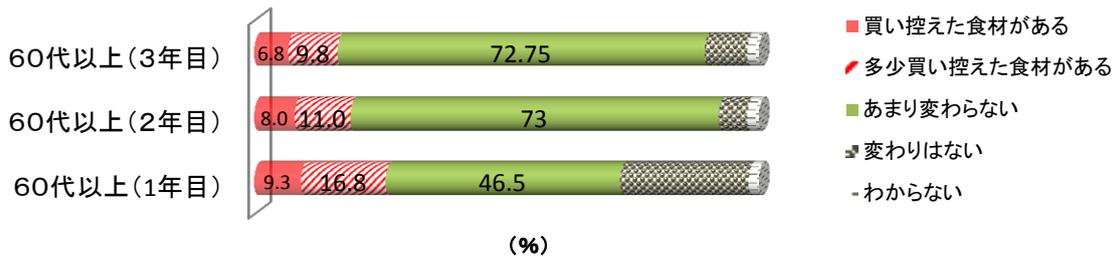


図4-29 食材購入状況（60代）



買い控えた理由をみると、どの理由も年を経るごとに減少しているが、3年にわたって最も多い回答は、「放射能による汚染への漠然とした不安があった」である。

地方別に1年目・2年目・3年目ごとにみてみたが、各地方ごとに大きな特徴があるとはいえない。強いていえば、「放射能による汚染への漠然とした不安があった」回答がどの地方においても、3年ともに減少しつつも、約2割程、常に存在することである。

次に、この2割がどのような食材を買い控えているかについて確認する。

図4-30 買い控えた理由 (複数回答)

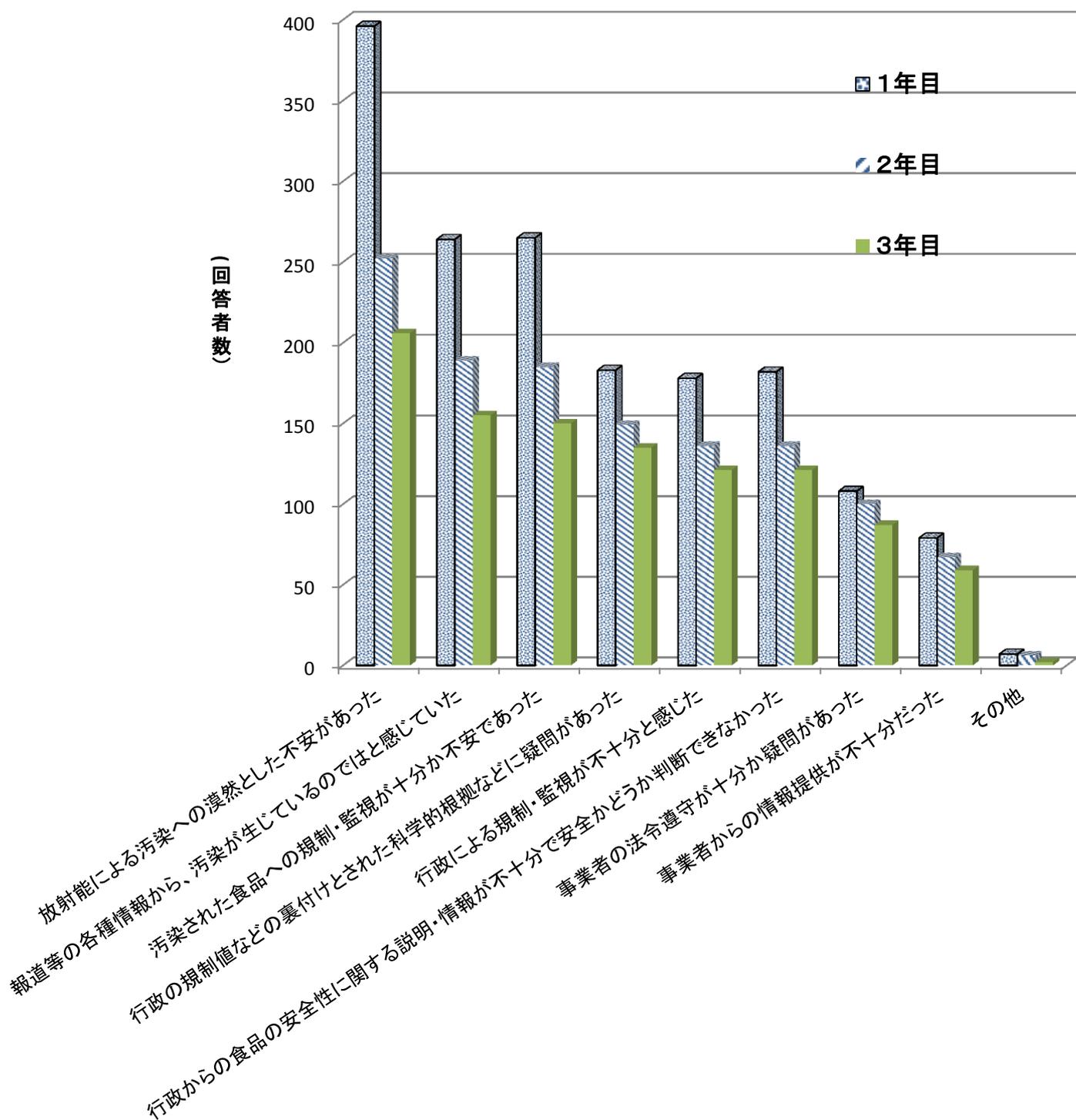
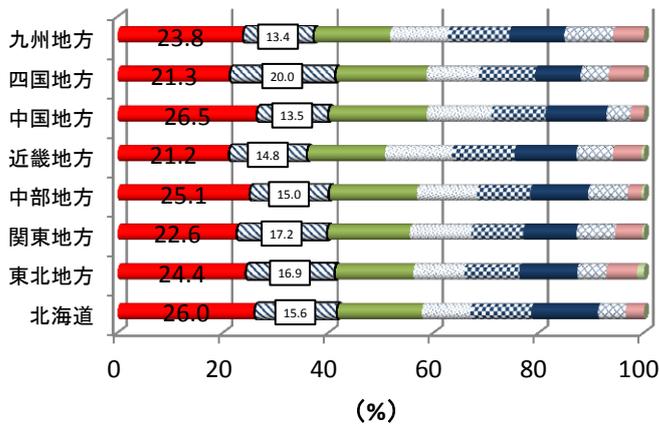
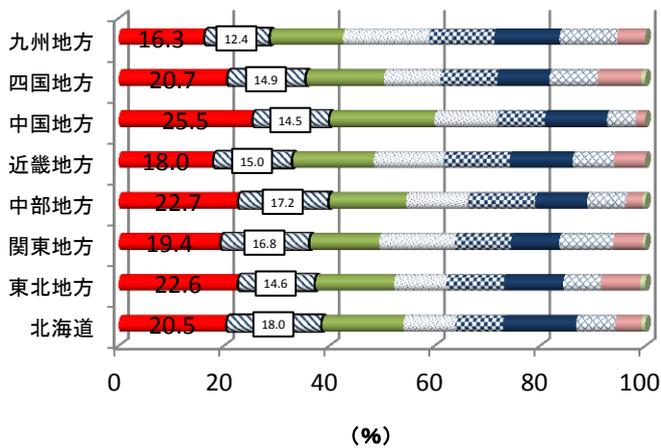


図4-31 買い控えた理由(1年目) (複数回答)



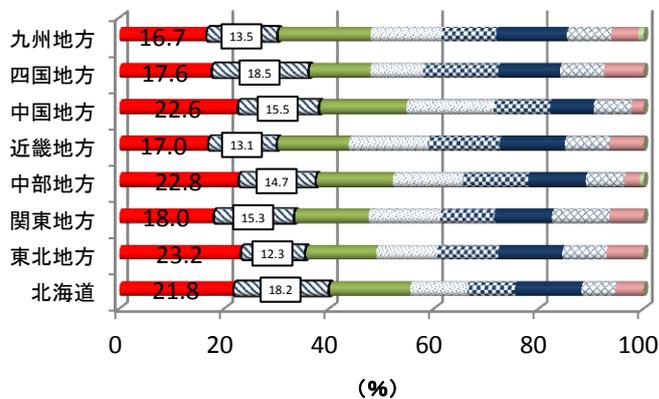
- 放射能による汚染への漠然とした不安があった
- 報道等の各種情報から、汚染が生じているのではと感じていた
- 汚染された食品への規制・監視が十分か不安であった
- ⋯ 行政の規制値などの裏付けとされた科学的根拠などに疑問があった
- 行政による規制・監視が不十分と感じた
- 行政からの食品の安全性に関する説明・情報が不十分で安全かどうか判断できなかった
- ✓ 事業者の法令遵守が十分か疑問があった
- 事業者からの情報提供が不十分だった
- その他

図4-32 買い控えた理由(2年目) (複数回答)



- 放射能による汚染への漠然とした不安があった
- 報道等の各種情報から、汚染が生じているのではと感じていた
- 汚染された食品への規制・監視が十分か不安であった
- ⋯ 行政の規制値などの裏付けとされた科学的根拠などに疑問があった
- 行政による規制・監視が不十分と感じた
- 行政からの食品の安全性に関する説明・情報が不十分で安全かどうか判断できなかった
- ✕ 事業者の法令遵守が十分か疑問があった
- 事業者からの情報提供が不十分だった
- その他

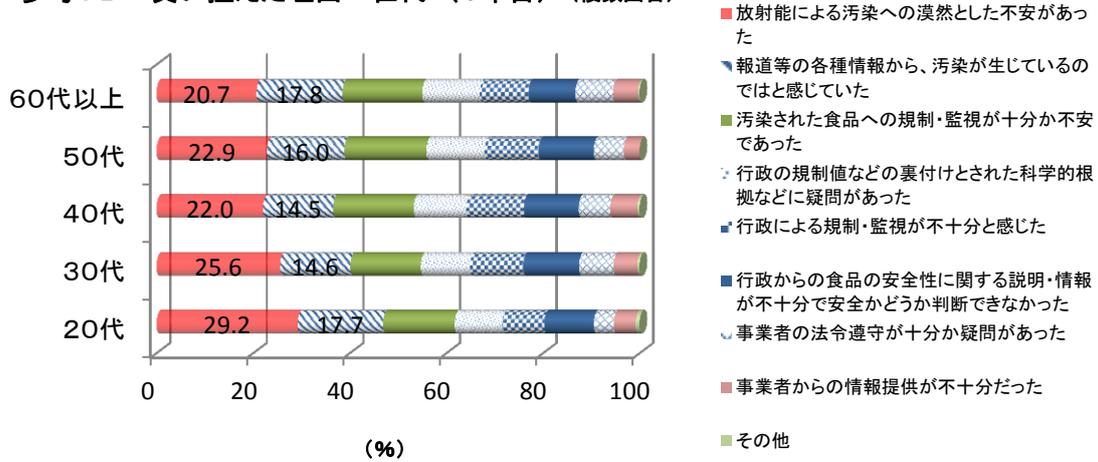
図4-33 買い控え理由(3年目) (複数回答)



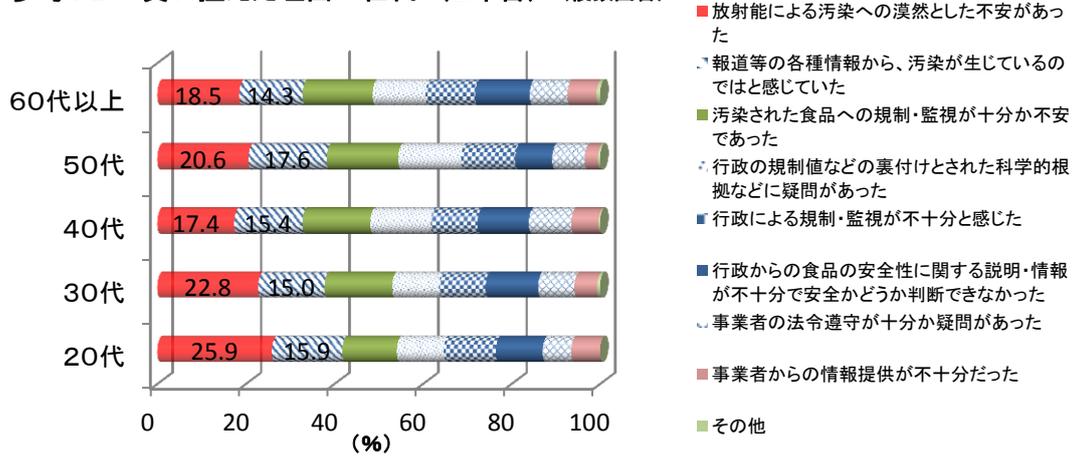
- 放射能による汚染への漠然とした不安があった
- 報道等の各種情報から、汚染が生じているのではと感じていた
- 汚染された食品への規制・監視が十分か不安であった
- ⋯ 行政の規制値などの裏付けとされた科学的根拠などに疑問があった
- 行政による規制・監視が不十分と感じた
- 行政からの食品の安全性に関する説明・情報が不十分で安全かどうか判断できなかった
- ✕ 事業者の法令遵守が十分か疑問があった
- 事業者からの情報提供が不十分だった
- その他

【参考資料】

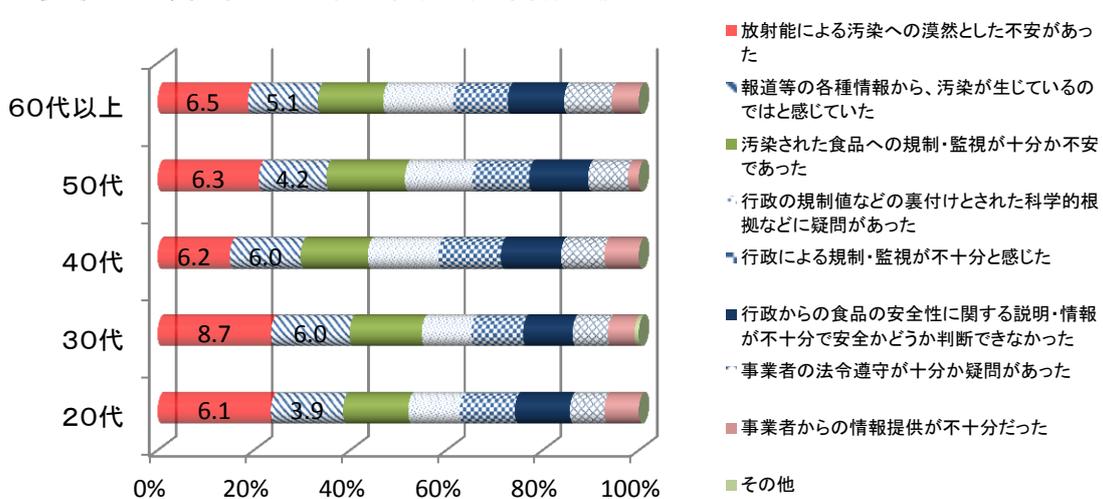
参考4-1 買い控えた理由×世代（1年目）（複数回答）



参考4-2 買い控えた理由×世代（2年目）（複数回答）

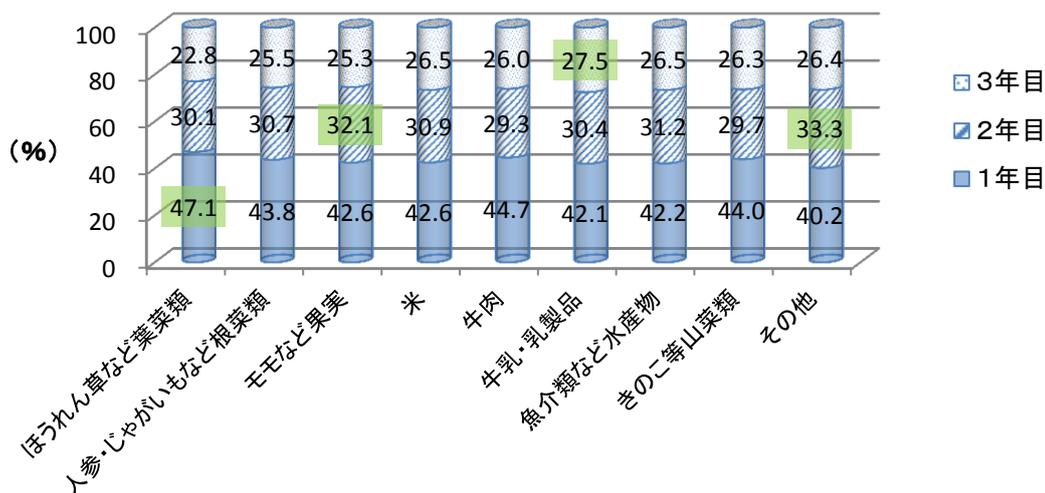


参考4-3 買い控えた理由×世代（3年目）（複数回答）



3年間買い控えている回答者が何を買い控えているかについて示したものが、次のグラフである。その品目も年ごとにみる限りは、いずれも買い控えている回答者の回答であることもあり、それほど大きな違いはないが、1年目は「ほうれん草」が47.1%と比較的高い割合、2年目は、「その他」で33.3%、次が「モモなど果実」で32.1%、3年目は「牛乳・乳製品」27.5%である。

図4-34 3年間のうち、買い控えた食材（複数回答）

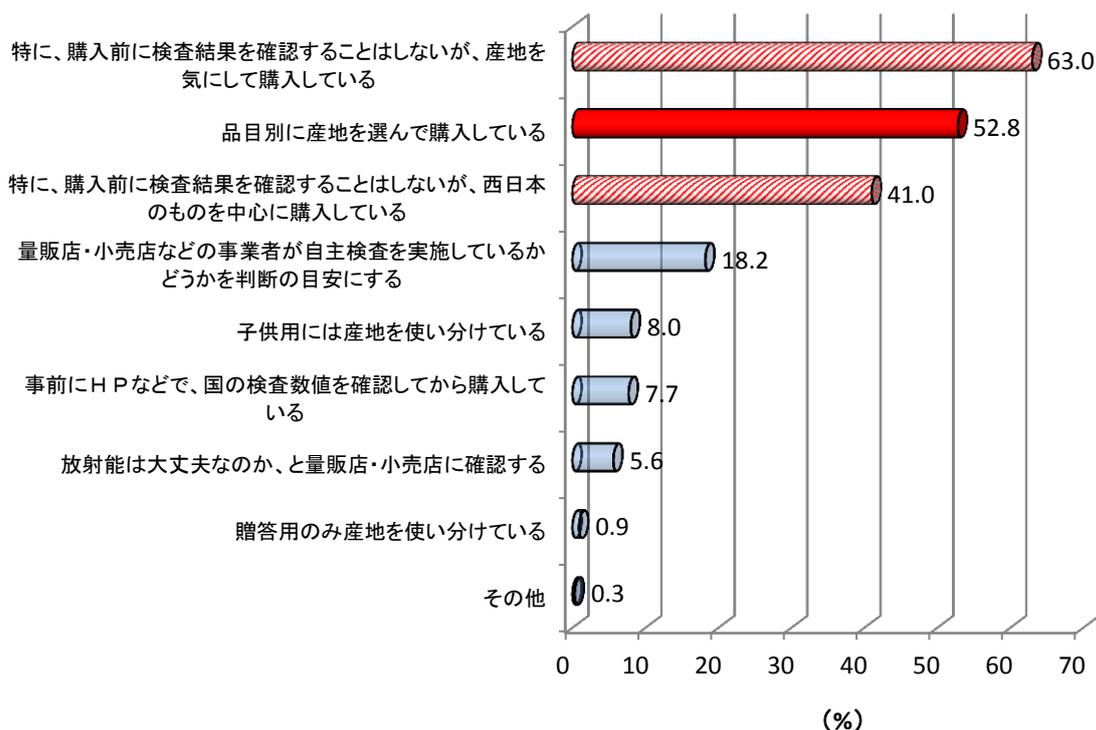


ちなみに、2年目の「その他」に記載のあったコメントは以下のとおりである。
 生産地による／地産品以外信じない／種別でなく、産地／特定県産／地元の食材以外は買い控えている／お茶／産地の食材／全般的に産地によって／食材すべて／産地による／震災近辺の食材／干し柿／特定のものではなく産地を確認する／東北、東関東産のもの全て／震災方面で採れた食物／出産地による／関東以北の物／東北産の食材／東日本で作られた食材／菓子類／東北産のもの全般／福島近隣食材／福島県産のもの／北陸産の食材／飲料水／福島県産のもの／生産場所による／加工食品

次に、3年連続買い控えている回答者の、日頃食材を購入する際、気を付けていることを確認する。平成23年・24年はともに、「産地を気にして購入している」「西日本のものを中心に購入している」という回答で首位を占め、合計約7割程であったが、平成25年では、第2位に、「品目別に産地を選んで購入している」が52.8%を占めるようになっている。

3年連続して買い控えている約2割程の回答者の回答であるが、産地だけを気にしていた姿勢から品目によって気をつける姿勢に変わってきているようだ。

図4-35 食材購入の際、気をつけていること（複数回答）



次に、3年連続して、震災以前と食材購入が変わらない回答者の理由を聞いてみた。

一番回答割合が高いのは、各地方で「市場に出回っているものは安全」という回答で、約2割ほど存在する。やや東北地方・関東地方・近畿地方が2割を超えている。2番目に、「放射能だけに神経質になる必要なし」が、これも約1割から約2割ほど存在する。3番目は「検査さえしっかりしていればよい」が約1割ほど存在している。「原発事故から遠隔地のため自分には関係ない」とする回答も、中国地方・四国地方・九州地方で約1割ほどみられる。

表4-1 震災以前とこの3年間食材購入が変わらない理由（複数回答）（単位：%）

	市場に出回っているものは安全	信用している量販店で購入	放射能だけに神経質になる必要なし	原発事故現場から遠隔地	小さな子がいるわけではない	バランスよく食べる	検査さえしっかりしていればよい	値段次第で購入	そもそも低線量	食中毒など他のリスクも気になる	その他
北海道	19.9	6.9	17.5	5.6	6.1	9.0	13.5	8.5	5.6	5.6	1.9
東北地方	23.4	5.3	17.3	2.3	9.2	9.9	12.2	8.1	8.1	3.3	0.8
関東地方	23.5	5.8	14.2	0.9	11.3	8.7	13.6	5.5	9.0	6.4	1.2
中部地方	19.9	6.6	17.6	3.8	6.6	8.4	13.5	7.7	8.2	6.9	0.8
近畿地方	21.4	7.9	17.1	6.4	6.4	7.1	13.5	6.4	5.9	6.6	1.3
中国地方	18.5	5.1	15.8	9.5	7.1	8.3	12.2	8.3	7.5	7.1	0.7
四国地方	19.0	6.0	14.9	9.4	6.7	9.4	13.7	7.7	6.3	6.5	0.5
九州地方	19.8	7.5	15.0	9.5	5.0	8.4	12.0	7.5	5.7	9.3	0.2

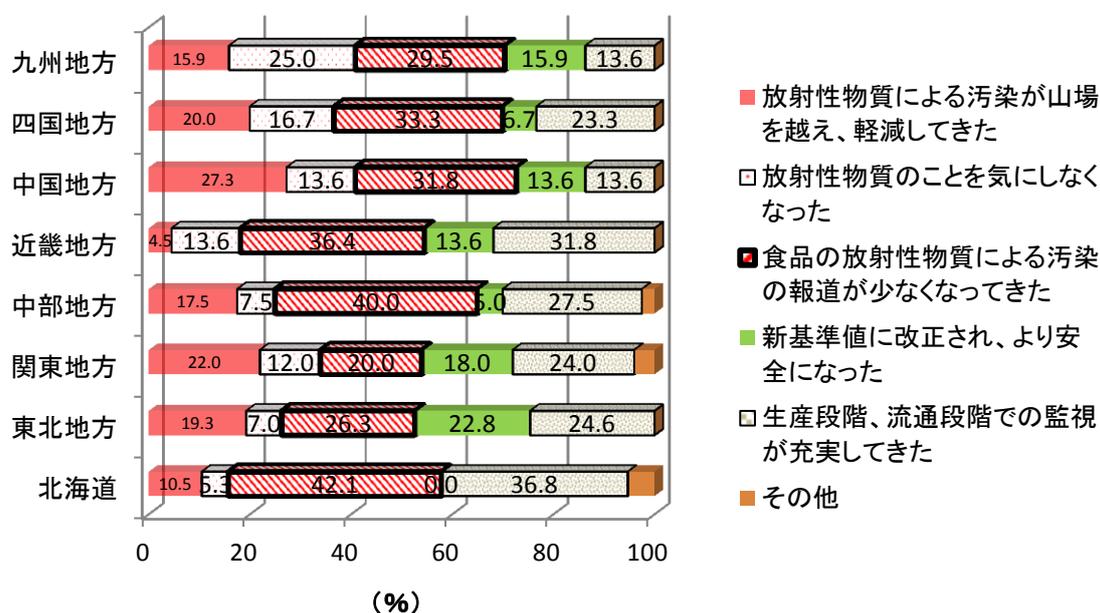
1年目より2年目は買い控えが減った、2年目より3年目の方が買い控えが減った、と

という回答者の理由を地方別に確認すると、関東地方以外で最も大きな割合を占める理由は、「食品の放射性物質による汚染の報道が少なくなってきた」で、約2割から約4割を占めている。次に大きな割合を占める理由は、「生産段階、流通段階での監視が充実してきた」である。これも中国・九州地方の約1割を除き、約2割から約3割を占めている。

「放射性物質のことを気にしなくなった」回答も、西日本の遠隔地に行くほど、近畿地方13.6%、中国地方13.6%、四国地方16.7%、九州地方25.0%と高い割合を示す。

震災以来買い控えていて、前年より買い控えが少なくなってきた理由の中には、報道による影響が大きいことが把握される。

図4-36 前年度より買い控えが減った理由(複数回答)×地方

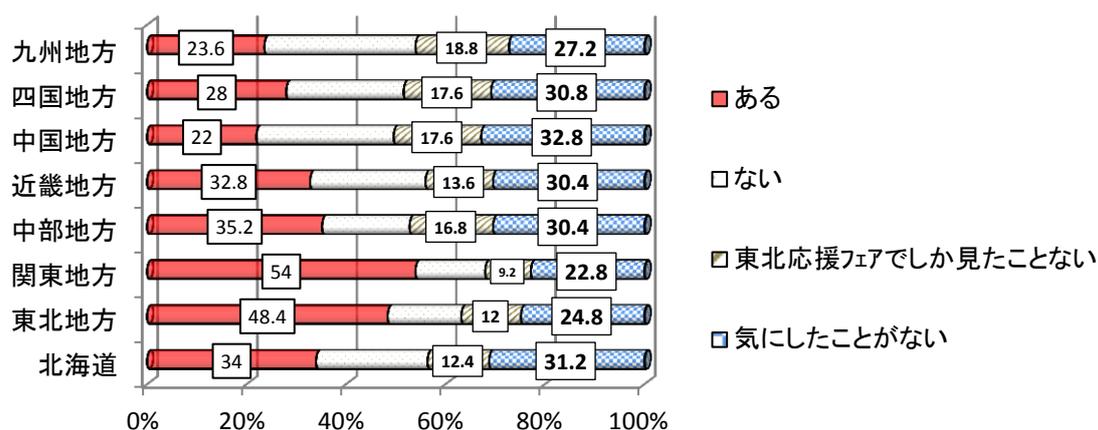


(6) その他の購買行動について

(6) - 1 福島県産の「買って応援」について

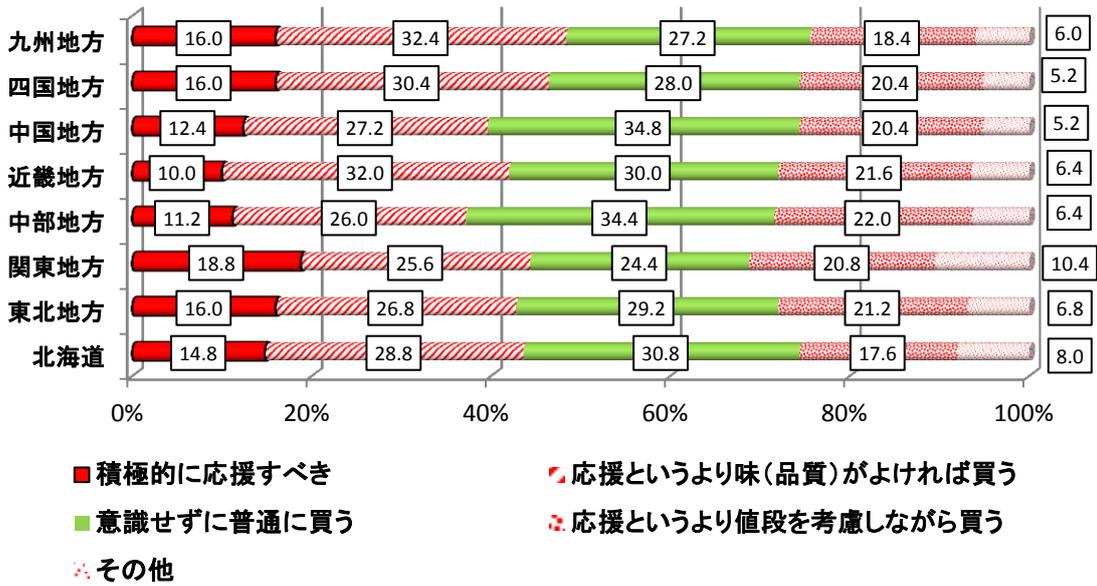
西日本では、西日本の地産地消運動なり、産地ブランドがあるため、当然のことながら、西日本にいくほど、福島県産は「東北応援フェアでしか見たことがない」割合が高くなっている。

図4-37 福島県産が店頭・カタログなどで並ぶのを見たことがあるか×地方



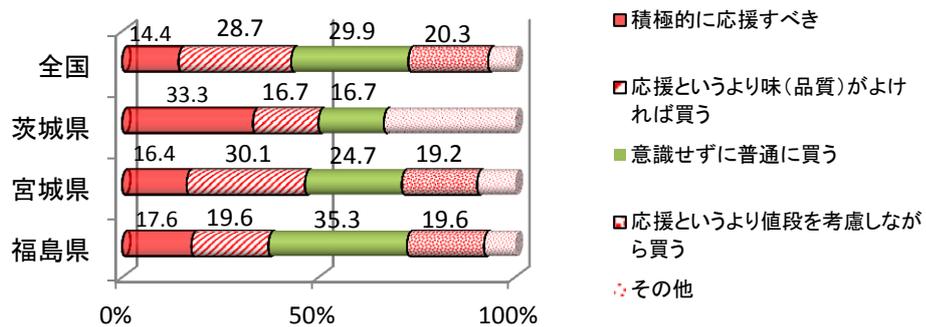
福島県産を買って応援することについて問うた結果が次のグラフである。「積極的に応援すべき」が各地方に約1割から2割近く存在する一方で、「応援というより味（品質）がよければ買う」ということと、「意識せずに普通に買う」という項目がそれぞれ、約3割ほど均等に存在している。福島県産を特別視しない消費者も存在することがわかる。

図4-38 福島県産を買って応援について思うこと×地方



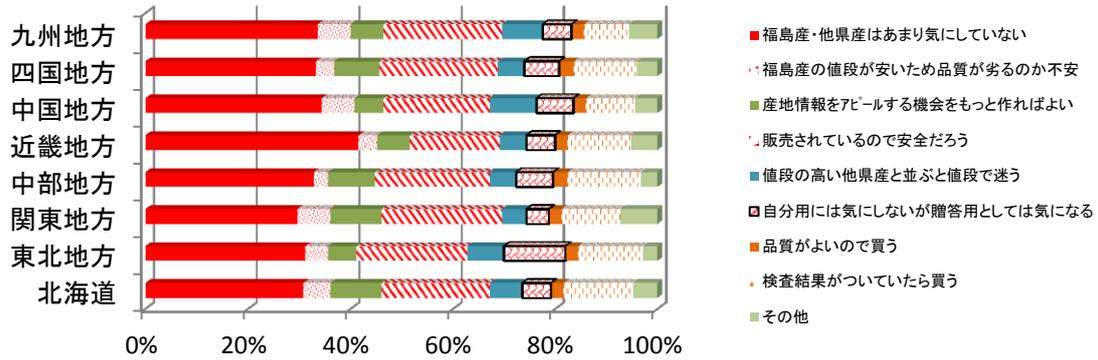
ちなみに、同質問を、全国・茨城県・宮城県・福島県別にみても。福島県で「意識せずに普通に買う」35.3%と、全国 29.9%、茨城県 16.7%、宮城県 24.7%より割合が高く、福島県の消費者の中でも、意識していない消費者も存在することがみてとれる。

図4-39 福島県産を買って応援することについて
×全国×茨城県×宮城県×福島県

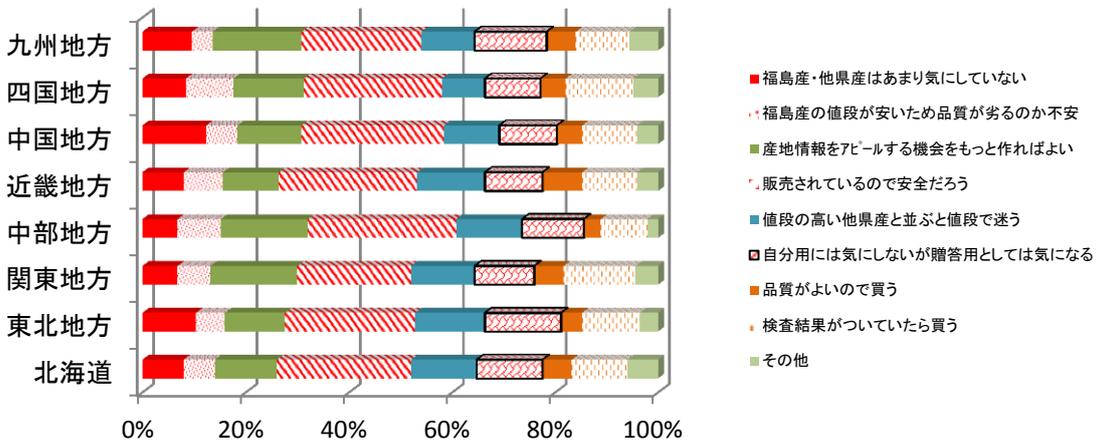


【参考資料】

参考4-4 店頭に並ぶ福島県産について思うこと(第1位)



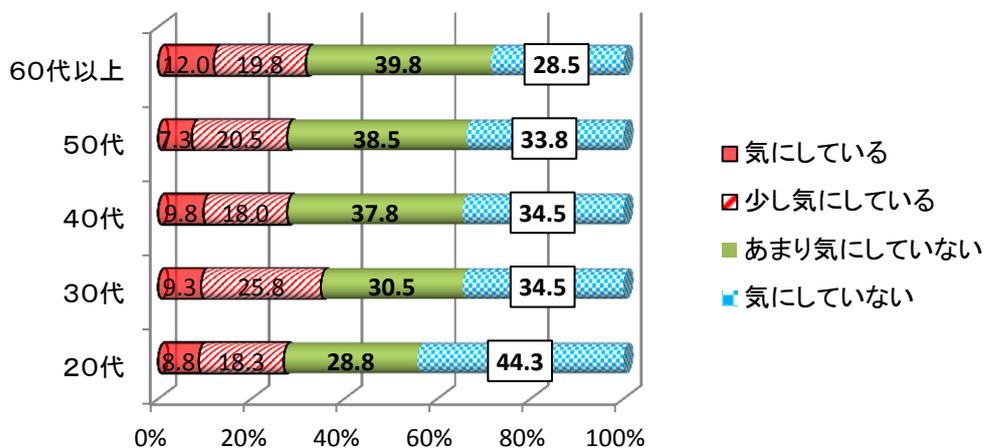
参考4-5 店頭に並ぶ福島県産について思うこと(第2位)



(6) - 2 学校給食について

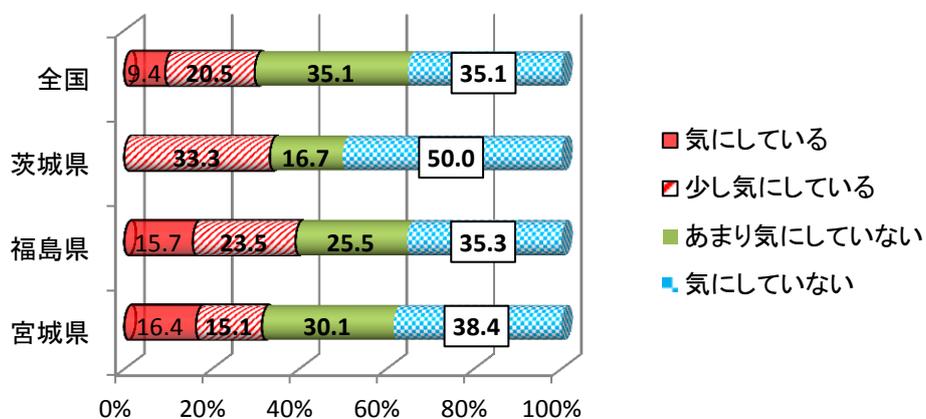
学校給食で使用されている食材の産地を気にしているかどうかについては、世代別には、「気にしている」「少し気にしている」を合計すると、20代 27.1%、30代 35.1%、40代 27.8%、50代 27.8%、60代 31.8%であった。「あまり気にしていない」「気にしていない」が全世代で約7割を占め過半数を超えていることがわかる。

図4-40 学校給食使用食材の産地を気にしているか×世代



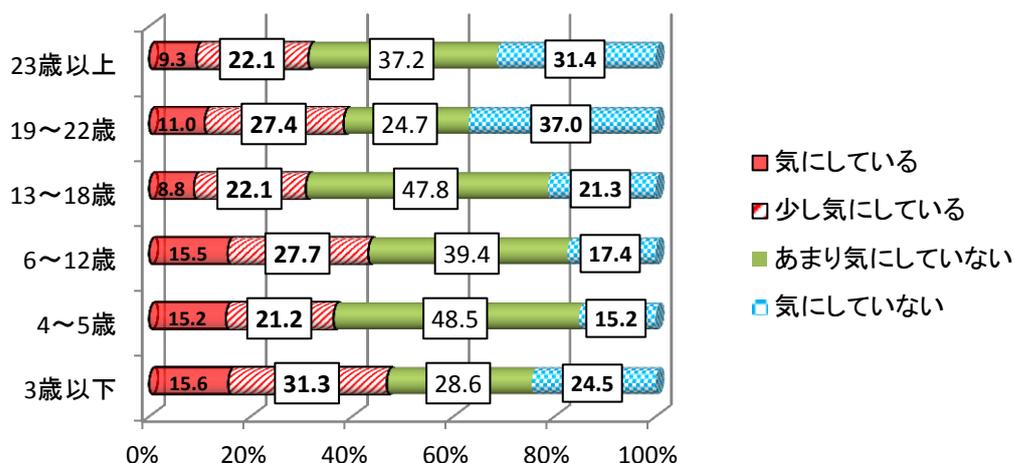
茨城県、福島県、宮城県、全国と比較してみると、福島県では「気にしている」15.7%、「少し気にしている」23.5%を合わせ、約4割と福島県で「気にしている」割合がやや高い。

図4-41 学校給食使用食材の産地を気にしているか
×全国×茨城県×福島県×宮城県



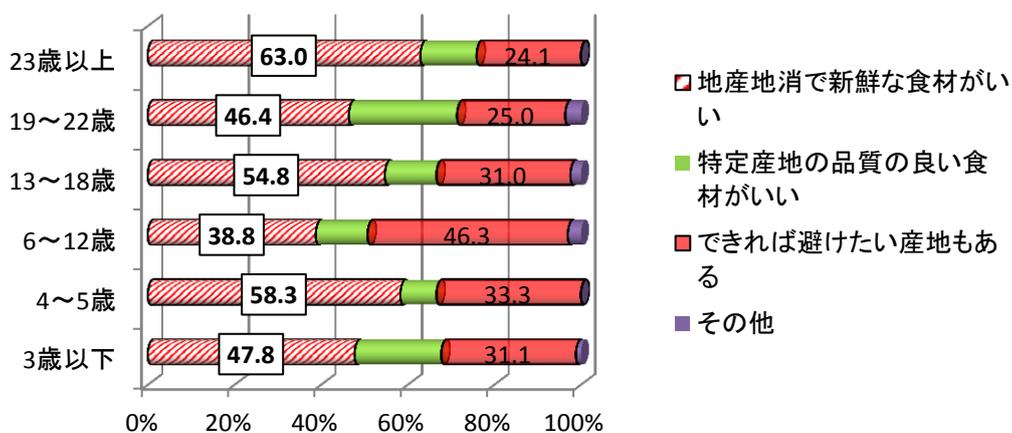
同設問を末子年齢ごとにみると、「3歳以下」で46.9%と最も高い割合で気にしている。「気にしていない」については、「19～22歳」37.0%、「23歳以上」31.4%と高い割合になっている。各末子年齢で、「あまり気にしていない」「気にしていない」が50%を超えているものの、末子年齢が低い方が気にしている傾向がある。

図4-42 学校給食使用食材の産地を気にしているか×末子年齢



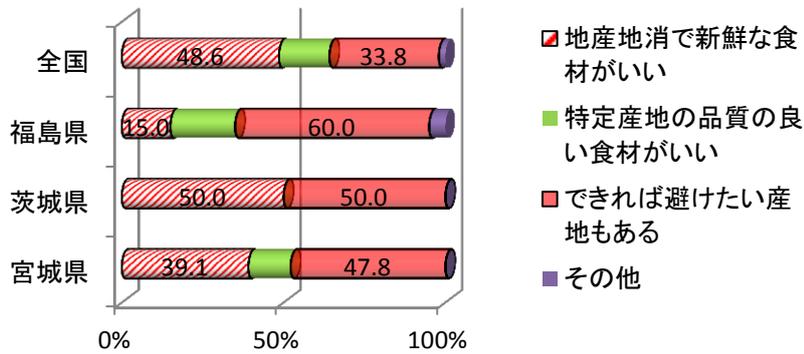
末子年齢ごとに、学校給食の産地を気にする理由は、「地産地消で新鮮な食材がいい」とする回答が「6～12歳」以外で約半数である。しかし、一方で、「できれば避けたい産地もある」は、18歳以下でほぼ3割以上の回答がある。

図4-43 学校給食使用食材の産地を気にする理由×末子年齢



ちなみに、同質問の、全国・福島県・茨城県・宮城県の回答を確認すると、「できれば避けたい産地もある」は福島県で60.0%と、最も高い割合となっている。

図4-44 学校給食使用食材の産地を気にする理由
×全国×福島県×茨城県×宮城県



(6) - 3 外食・中食の利用について

日頃外食の際に気にしていることは、「料理がおいしい」「価格」「店舗が清潔」「サービス・対応が良い」が上位を占めており、「放射性物質の自主検査を実施している」への回答は最も低い割合となっている。これは、平成23年、24年においても同様の結果である。

図4-45 外食する際、気にしていること (複数回答)

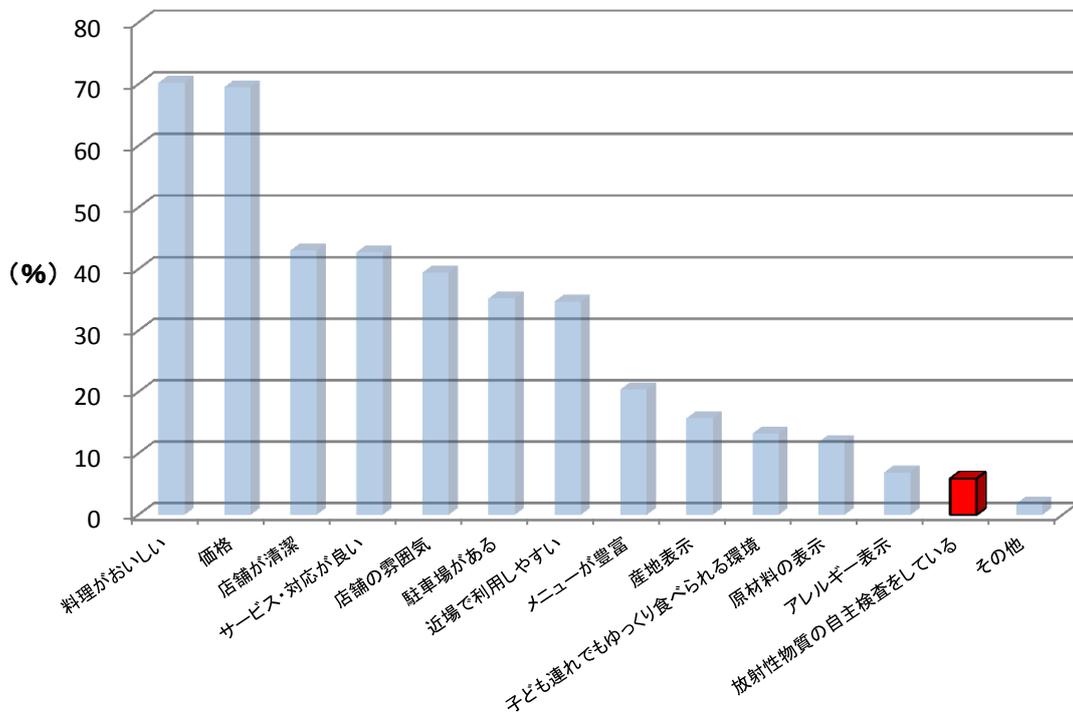


図4-46 日頃、外食の際、気にしていること (H24)

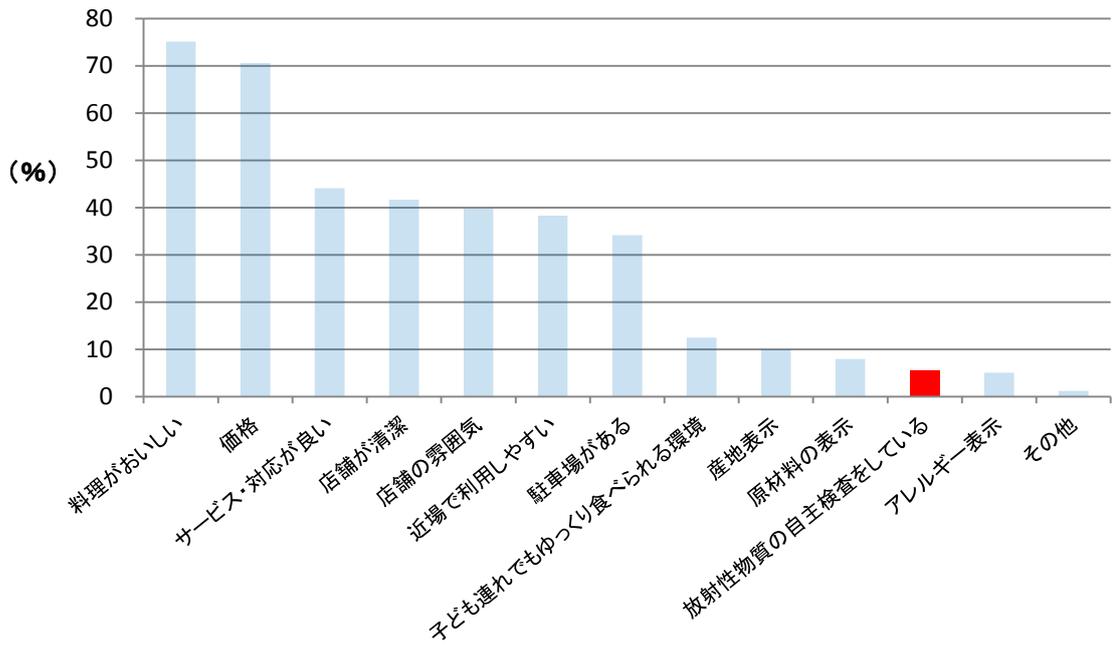


図4-47 中食を利用する際、気にしていること (複数回答)

